

# 研究の概要

## ・ 背景

新型コロナ・ワクチンは、新型コロナウイルスに感染したときに発症を予防する効果を持つ。日本政府は予防接種法における努力義務を適用して、接種費用の無料化やワクチン接種証明書の発行など多岐にわたる施策を展開しながら接種計画を進めてきた（厚生労働省，2022）。2022年1月16日時点の2回目接種率は78.6%で、国際的に見ても低くない水準にあるが、若年層を中心に接種を促す余地はまだ残っている（首相官邸，2022）。また、3回目のブースター接種はまだ始まったばかりである。

## ・ 目的

この研究の目的は、東北六県（青森・岩手・宮城・秋田・山形・福島）に227ある地方自治体のホームページ上で、新型コロナ・ワクチンに関してどのような情報が提供されたかを実態把握するとともに、ワクチン接種に関する地域住民の自律的な意思決定の実現に寄与するものだったかという観点から情報の質を評価することである。

## ・ 方法

我々は、行動経済学やナッジなど行動科学の知見に基づき考案され、国内外の機関の実務で活用されている既存のフレームワークを参考にしながら、二つのチェックリスト「EASTY（イースティ）」「19歳の考える19の項目」を独自に作成し、自治体のホームページを評価した。チェックリストには若年層の特徴に配慮する項目を設けた。

## ・ 結果

採点の結果、青森県十和田市が「EASTY」で最高点を獲得し、岩手県宮古市が「19歳の考える19の項目」で最高点を獲得した。チェックリストの採点結果は227の自治体の中で大きくばらついており、新型コロナ・ワクチンに関して提供される情報の内容や質が自治体間で大きく異なる可能性が示された。また、統計分析の結果から、人口に占める若年層割合の高い自治体や財政規模の大きい自治体ほどこれらのチェックリストの点数が高くなることが分かった。

## ・ 結論

採点結果の傾向の分析から、ホームページの見やすさや情報の読み取りやすさ等を評価する項目がチェックリストの根幹であり、この項目で点数を獲得できなければ合計でも高得点を獲得することは難しくなることが分かった。また、地域住民の特性によってはホームページを使った情報提供が適切でない自治体もあることから、低い点数の自治体の事情に配慮する必要があることも分かった。

一方で、そのような自治体固有の事情に配慮した上でも、感染症のパンデミックのような未曾有の危機に、ホームページを通じて提供される情報の内容や質については自治体間で一定程度同じである方が望ましいはずだと考えられることから、「厚生労働省などの政府機関が自治体ホームページ上の掲載情報の項目やデザインについてガイドラインやチェックリストを作成すること」「地方自治体が自主的に本研究のチェックリストを使って工夫すること」という政策提言をまとめた。